事業番号　0149

平成３０年度行政事業レビューシート（　復興庁　）

事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官　山口　浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災復興基本法　第3条　等			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・東日本大震災の影響による道路損壊、減失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原型復旧、工事を実施し、原型に復旧する場合が困難な場合においては、従来の効用を復旧するための必要最小限の対策工事を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	5,292	2,850	－	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	3,245	3,630	1,912	241	－
	翌年度へ繰越し	▲ 3,630	▲ 1,912	▲ 241	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4,907	4,568	1,671	241	0
執行額		4,620	4,454	1,671		
執行率（%）		94%	98%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		87%	156%	#DIV/0!		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
東日本大震災により被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	東日本大震災による被害を受けた直轄国道の復旧率【事業完了箇所数/全体事業完了箇所数】	成果実績	%	99	99	99	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	100
		達成度	%	99	99	99	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成30年3月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	活動実績	箇所	362	362	367	－	－
		当初見込み	箇所	368	368	368	368	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	－	―	―	―	―

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	いずれの施策にも関連しないもの
施策	－

測定指標

定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	%	－	－	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	%	－	－	－	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接管理する施設に係る災害復旧事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、復旧工事に係る設計業務を過去に受託した者から意見聴取を行うものであり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、より安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたっては、あらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	施工体制の確保が困難であったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減などを図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災した道路の復旧を目標としており、平成26年度末までにほぼ全ての復旧事業を完了している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト縮減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災状況はや復旧工法、地域の復興計画等を勘案しながら着実な事業進捗が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果	点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について復旧する予定であり、事業終了は適当。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

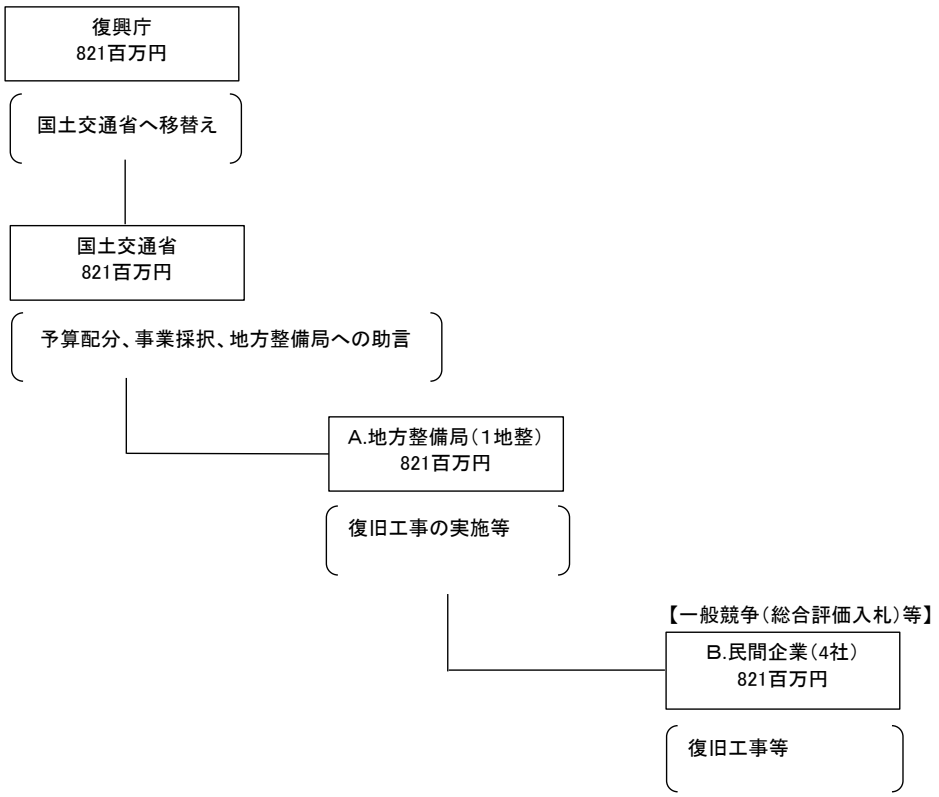
予定通り終了	計画通り終了する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	114-2	平成25年度	166
平成26年度	193	平成27年度	0195	平成28年度	0198		
平成29年度	復興庁　（　0161　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東北地方整備局			B.東日本コンクリート（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	直轄事業費	復旧工事の実施等	821	工事費	復旧工事	466
	計		821	計		466
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東北地方整備局	－	復旧工事の実施等	821		－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東日本コンクリート（株）	3370001009876	復旧工事	466	一般競争契約（総合評価）	4	90.2%	－
2	（株）IHIインフラシステム　東北営業所	5120101023932	復旧工事	351	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	（有）小原組	7400002008713	復旧工事	4	一般競争契約（総合評価）	1	93.3%	－
4	（株）復建技術コンサルタント　盛岡支店	1370001010010	設計意図伝達等業務	0.3	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－